

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 東洋シャッター株式会社

コード番号 5936 URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 和育

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画統括部副統括部長 (氏名) 丸山 明雄

TEL 06-4705-2125

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,706	△6.3	337	△54.5	225	△62.9	132	△94.6
20年3月期	22,105	4.0	742	△23.1	608	△24.4	2,447	228.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	15.23	13.03	2.0	1.3	1.6
20年3月期	460.32	420.98	45.1	3.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,110	6,420	37.5	1,046.73
20年3月期	18,347	6,476	35.3	1,047.64

(参考) 自己資本 21年3月期 6,420百万円 20年3月期 6,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	987	△158	△685	842
20年3月期	670	△201	△854	698

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	18.00	—	12.00	30.00	154	6.5	3.5
21年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00	103	131.3	1.9
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		29.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,300	△8.1	0	△100.0	△50	—	△80	—	△19.49
通期	19,800	△4.4	500	48.0	400	77.0	400	203.0	67.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計処理の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	5,187,123株	20年3月期	5,187,123株
② 期末自己株式数	21年3月期	32,326株	20年3月期	28,743株
※期末発行済株式数(優先株式)	21年3月期	2,000,000株	20年3月期	2,000,000株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,706	△6.3	355	△52.2	243	△60.0	131	△94.6
20年3月期	22,105	4.0	743	△23.0	609	△24.2	2,448	229.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	15.12	12.93
20年3月期	460.55	421.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,082	6,427	37.6	1,048.15
20年3月期	18,345	6,484	35.3	1,049.16

(参考) 自己資本 21年3月期 6,427百万円 20年3月期 6,484百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,300	△8.1	0	△100.0	△50	—	△80	—	△19.49
通期	19,800	△4.4	500	40.6	400	64.1	400	204.3	67.20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1回優先株式	円	円	円	円	円
20年3月期	—	20.023	—	16.045	36.068
21年3月期	—	14.248	—	12.495	26.743
22年3月期(予想)	—	10.248	—	16.495	26.743

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等の乱高下や米国に端を発した世界的な金融危機による混乱から短期間のうちに減速し、景気の後退感が一層強まり過去に経験のしたことのない展開となりました。

当シャッター業界におきましても、こうした急激な景気減速による殆どの産業における企業収益の大幅な減少等から、民間設備投資の縮小や中止、さらに改正建築基準法による工事着工の長期化の影響等もあり、引き続き非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「レボリューション3」の最終年度として、営業・生産活動に積極的に取り組みました。しかしながら、昨今のこの厳しい経営環境と受注競争の激化から、当初計画に比し売上高・利益面ともに大幅な減少を余儀なくされました。この結果、売上高は20,706百万円と前年同期比6.3%減となり、受注残高は前年同期比19.1%減の4,899百万円となりました。営業利益は前年同期比54.5%減の337百万円、経常利益は前年同期比62.9%減の225百万円、当期純利益は前年同期比94.6%減の132百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、今後も引き続き予想される非常に厳しい経済環境下で、企業品質の向上をめざし、社会に安全・安心・快適・感動を提供し続けることを念頭に、営業・生産活動に積極的に取り組んでまいります。

よって、平成22年3月期の損益計画としては、売上高は19,800百万円、営業利益は500百万円、経常利益は400百万円、当期純利益として400百万円を見込んでおります。

(主要製品の販売状況)

軽量シャッターにつきましては、積極的な受注活動を行いました。民間設備投資の縮小傾向もあり、売上高は2,811百万円と前年同期比6.6%減となりました。

重量シャッターにつきましては、採算重視の受注活動を積極的に行いましたが、最近の景気減退による民間設備投資の縮小傾向もあり、売上高は11,403百万円と前年同期比5.2%減となりました。

スチールドアにつきましては、積極的な受注活動を行いました。民間設備投資の縮小傾向もあり、売上高は4,086百万円と前年同期比9.8%減となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における流動資産は8,414百万円となりました。そのうち、現金及び預金、受取手形は前年同期に比べ増加しましたが、棚卸資産の減少等により、前年同期比945百万円減少しました。固定資産は8,695百万円となり、生産関係を中心に設備投資を行いました。減価償却等により、前年同期比291百万円減少しました。

(負債の状況)

当連結会計年度末における流動負債は9,010百万円となり、支払手形や買掛金の減少等により、前年同期比847百万円減少しました。固定負債は1,679百万円となり、主に長期借入金の返済等により、前年

同期比335百万円減少しました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益の計上もありましたが配当金の支払により、前年同期比55百万円減少の6,420百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、842百万円と前連結会計年度末比144百万円増加となりました。なお、当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比317百万円増加の987百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により、158百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや長期借入金の返済により、685百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	16.7	22.0	22.4	35.3	37.5
時価ベースの自己資本比率	48.0	68.7	38.2	29.0	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	4.7	5.8	8.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	13.1	11.8	5.9	9.3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上と株主の皆様への利益還元のバランスの最適化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。今後の飛躍のための設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等勘案しながら、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、新中期経営計画期間は安定的な配当を目指し、1株当たり20円の年間配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後も引き続き予想される厳しい経済環境下で、企業品質の向上をめざし、社会に安全・安心・快適・感動を提供し続けることを念頭に、以下の経営ビジョンのもと、さまざまな諸施策を実施していくことを予定しております。

[経営ビジョン]

- ・ 企業品質を重視し、社会から信頼され、社会に貢献できる企業を目指します。
- ・ 良い商品と良いサービスを提供し、お客さまから満足と信頼をいただく企業を目指します。
- ・ 働きがいのある職場作りに努め、共に働く人々に喜びを与えることのできる企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしまして、平成21年4月にスタートする新中期経営計画『Fusion Plan 3』(平成21年4月～平成24年3月)を、中期経営計画『レボリューション3』(平成18年4月～平成21年3月)に引き続いて策定しております。

中期経営計画『レボリューション3』期間中は、鋼材の値上がりに始まり、平成19年6月施行の改正建築基準法による工事着工の遅れ、平成20年後半の急速な景気の下落等の計画策定時に予想できなかった外部環境の大きな変化がありました。その結果、当初計画した計画最終年度(平成21年3月期)目標である売上高235億円、営業利益14億円、経常利益13億円、当期純利益12億円を大幅に達成することができませんでした。

新中期経営計画『Fusion Plan 3』は、本計画期間においても非常に厳しい経営環境が予測されますが、以下の重点施策の遂行により、収益の確保、企業品質の向上を図ります。

なお、計画最終年度となる平成24年3月期の損益計画としては、売上高は20,400百万円、営業利益は800百万円、経常利益は700百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

[新中期経営計画骨子]

1. コンプライアンスの取組みを更に強化し、企業品質の向上を図ります。
2. 地域別に販売と生産を一体化した地域事業部制により、地域事情に即した機動的戦略を展開します。
3. より高い商品品質を求め、技術面での開発・改良を行うことにより、競争力を高めます。
4. 営業人員の増強ならびに営業推進体制の整備を行い、営業力の強化を図ります。
5. アフターサービスの充実と収益力強化のため、メンテサービス営業を積極的に推進します。
6. コスト圧縮に努めると共に、TS-KAIZEN運動を強力に推進し、生産性の改善を図ります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyo-shutter.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698	842
受取手形及び売掛金	4,729	4,481
棚卸資産	2,833	—
製品	—	1
仕掛品	—	1,740
原材料及び貯蔵品	—	584
その他	1,141	816
貸倒引当金	△41	△52
流動資産合計	9,360	8,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,747	6,763
減価償却累計額	△3,131	△3,337
建物及び構築物(純額)	3,616	3,425
機械装置及び運搬具	3,855	3,895
減価償却累計額	△3,311	△3,455
機械装置及び運搬具(純額)	543	439
工具器具備品	1,198	1,219
減価償却累計額	△1,034	△1,063
工具器具備品(純額)	163	155
土地	4,147	4,147
リース資産	—	47
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	41
有形固定資産合計	8,471	8,209
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	18	25
無形固定資産合計	55	63
投資その他の資産		
投資有価証券	12	19
その他	517	520
貸倒引当金	△69	△116
投資その他の資産合計	460	423
固定資産合計	8,987	8,695
資産合計	18,347	17,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,227	3,683
短期借入金	3,500	3,400
一年以内返済予定 長期借入金	500	532
未払金	430	357
未払法人税等	76	77
賞与引当金	221	190
その他	902	768
流動負債合計	9,857	9,010
固定負債		
長期借入金	2,000	1,568
長期未払金	—	43
リース債務	—	30
繰延税金負債	0	—
退職給付引当金	14	38
固定負債合計	2,014	1,679
負債合計	11,871	10,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	0	0
利益剰余金	4,671	4,618
自己株式	△33	△35
株主資本合計	6,476	6,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
評価・換算差額等合計	0	△0
純資産合計	6,476	6,420
負債純資産合計	18,347	17,110

(2) 【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,105	20,706
売上原価	16,750	15,761
売上総利益	5,354	4,944
販売費及び一般管理費	4,611	4,607
営業利益	742	337
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
償却債権取立益	3	1
受取手数料	4	5
保険配当金	12	19
受取補償金	5	6
その他	5	8
営業外収益合計	32	42
営業外費用		
支払利息	113	106
シンジケートローン手数料	28	31
その他	24	15
営業外費用合計	167	154
経常利益	608	225
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	1,900	9
特別利益合計	1,900	9
特別損失		
役員退職慰労金	—	39
特別損失合計	—	39
税金等調整前当期純利益	2,508	196
法人税、住民税及び事業税	61	64
当期純利益	2,447	132

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	2,575	4,671
当期変動額		
剰余金の配当	△ 351	△ 184
当期純利益	2,447	132
当期変動額合計	2,096	△ 52
当期末残高	4,671	4,618
自己株式		
前期末残高	△ 27	△ 33
当期変動額		
自己株式の取得	△ 5	△ 2
当期変動額合計	△ 5	△ 2
当期末残高	△ 33	△ 35
株主資本合計		
前期末残高	4,385	6,476
当期変動額		
剰余金の配当	△ 351	△ 184
当期純利益	2,447	132
自己株式の取得	△ 5	△ 2
当期変動額合計	2,090	△ 55
当期末残高	6,476	6,421

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	△0
評価・換算差額合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	△0
純資産合計		
前期末残高	4,385	6,476
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△184
当期純利益	2,447	132
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	2,090	△55
当期末残高	6,476	6,420

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,508	196
減価償却費	390	444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,524	23
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△459	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△31
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	113	106
固定資産除却損	5	3
売上債権の増減額 (△は増加)	855	208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	358	506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,078	△543
前受金の増減額 (△は減少)	△315	△73
前払費用の増減額 (△は増加)	38	△2
未収入金の増減額 (△は増加)	△179	391
その他	68	△63
小計	843	1,156
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△113	△106
法人税等の支払額	△61	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△6
固定資産の取得による支出	△205	△187
会員権の売却による収入	2	2
貸付金の回収による収入	5	6
その他の投資の増減額 (△は増加)	△4	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入による収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払による支出	△348	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△854	△685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385	144
現金及び現金同等物の期首残高	1,083	698
現金及び現金同等物の期末残高	698	842

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>1 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>上記法人税法の改正により、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>上記により、売上総利益は30百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及び当期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当社においては、当連結会計年度末にて、前払年金費用459百万円を資産に計上しております。なお、会計基準変更時差異(942百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正を契機に当社及び連結子会社の耐用年数を見直したことにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、28百万円の減少であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当社においては、当連結会計年度末にて、前払年金費用527百万円を資産に計上しております。なお、会計基準変更時差異(942百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>—</p>

なお、上記会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ4百万円、596百万円、2,232百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(退職給付引当金について) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,900百万円計上されております。	(退職給付引当金について) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年9月26日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 これにより前連結会計年度(平成20年3月期)において測定された返還相当額と確定返還額との差額9百万円を、厚生年金基金代行返上差益として当連結会計年度の特別利益に計上しております。 なお、前連結会計年度(平成20年3月期)において、厚生年金基金代行返上益として特別利益1,900百万円を計上しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,000百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,651百万円</td> </tr> </table> <p>※2 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	土地	4,144百万円	建物及び構築物	3,506百万円	計	7,651百万円	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金5,400百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,451百万円</td> </tr> </table> <p>※2 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	土地	4,142百万円	建物及び構築物	3,309百万円	計	7,451百万円	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円
土地	4,144百万円																				
建物及び構築物	3,506百万円																				
計	7,651百万円																				
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																				
当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円																				
土地	4,142百万円																				
建物及び構築物	3,309百万円																				
計	7,451百万円																				
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																				
当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,187,123	—	—	5,187,123
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,187,123	—	—	7,187,123

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,928	3,815	—	28,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,815株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	154	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年5月14日 取締役会	第1回優先株式	63	31.709	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	92	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日
平成19年11月12日 取締役会	第1回優先株式	40	20.023	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61	12	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年5月12日 取締役会	第1回 優先株式	利益剰余金	32	16.045	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,187,123	—	—	5,187,123
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,187,123	—	—	7,187,123

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,743	3,583	—	32,326

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,583株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	61	12	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年5月12日 取締役会	第1回優先株式	32	16.045	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	61	12	平成20年9月30日	平成20年12月8日
平成20年10月27日 取締役会	第1回優先株式	28	14.248	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41	8	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年5月11日 取締役会	第1回 優先株式	利益剰余金	24	12.495	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	0	0	0
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	小計	0	0	△0
合計		0	0	0

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

12百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	6	△0
	小計	7	6	△0
合計		7	6	△0

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

12百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,047円64銭	1株当たり純資産額	1,046円73銭
1株当たり当期純利益	460円32銭	1株当たり当期純利益	15円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	420円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円03銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,476百万円	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,420百万円
普通株式に係る純資産額	5,404百万円	普通株式に係る純資産額	5,395百万円
差額の内訳		差額の内訳	
第1回優先株式	1,000百万円	第1回優先株式	1,000百万円
普通株式の発行済株式数	5,187,123株	普通株式の発行済株式数	5,187,123株
普通株式の自己株式数	28,743株	普通株式の自己株式数	32,326株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	5,158,380株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	5,154,797株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (1株当たり当期純利益)		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (1株当たり当期純利益)	
連結損益計算書上の当期純利益	2,447百万円	連結損益計算書上の当期純利益	132百万円
普通株式に係る当期純利益	2,375百万円	普通株式に係る当期純利益	78百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
優先株式に係る当期純利益	72百万円	優先株式に係る当期純利益	53百万円
普通株式の期中平均株式数	5,160,084株	普通株式の期中平均株式数	5,156,444株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)	
当期純利益調整額の主要な内訳		当期純利益調整額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式増加数(第1回優先株式)	653,595株	普通株式増加数(第1回優先株式)	871,080株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>提出会社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、役員報酬を会社業績と連動した役員報酬制度に一本化させ、将来に債務を引き継ぐリスクを回避する為、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、平成20年6月20日開催の第53回定時株主総会において、本株主総会終結時に在任する役員に対し、本株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、提出会社が「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を終結させた第51期（平成18年3月期）以前の退職慰労金につきましては、辞退することも取締役会で決議されており、支給対象期間は第52期（平成19年3月期）及び第53期（平成20年3月期）の2年間であり、その支給総額は45百万円であります。</p>	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690	830
受取手形	2,096	2,311
売掛金	2,633	2,169
製品	4	1
原材料	560	—
仕掛品	2,233	1,741
貯蔵品	36	—
原材料及び貯蔵品	—	584
前払費用	377	461
短期貸付金	8	0
未収入金	736	331
その他の流動資産	25	22
貸倒引当金	△41	△52
流動資産合計	9,360	8,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,883	5,898
減価償却累計額	△2,473	△2,660
建物(純額)	3,410	3,238
構築物	862	862
減価償却累計額	△657	△675
構築物(純額)	205	187
機械及び装置	3,544	3,584
減価償却累計額	△3,030	△3,167
機械及び装置(純額)	514	417
車両及び運搬具	38	38
減価償却累計額	△30	△33
車両及び運搬具(純額)	7	5
工具器具及び備品	1,169	1,190
減価償却累計額	△1,006	△1,035
工具器具及び備品(純額)	162	154
土地	4,147	4,147
リース資産	—	47
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	41
有形固定資産合計	8,447	8,190
無形固定資産		
特許権	8	8
ソフトウェア	4	5
電話加入権	36	36
その他の無形固定資産	5	11
無形固定資産合計	55	62

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12	19
関係会社株式	20	0
長期貸付金	5	7
従業員長期貸付金	33	27
破産更生債権等	69	109
差入保証金	168	170
事業保険積立金	30	0
長期前払費用	55	41
前払年金費用	151	149
その他の投資	5	16
貸倒引当金	△69	△116
投資その他の資産合計	481	426
固定資産合計	8,985	8,680
資産合計	18,345	17,082

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,241	2,960
買掛金	996	733
短期借入金	3,500	3,400
一年以内返済予定 長期借入金	500	532
未払金	430	357
未払法人税等	75	76
未払消費税等	76	39
未払費用	138	131
前受金	555	482
預り金	78	85
賞与引当金	216	186
設備関係支払手形	51	10
その他	—	17
流動負債合計	9,861	9,012
固定負債		
長期借入金	2,000	1,568
長期未払金	—	43
リース債務	—	30
繰延税金負債	0	—
固定負債合計	2,000	1,641
負債合計	11,861	10,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	56	75
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,622	4,551
利益剰余金合計	4,679	4,626
自己株式	△33	△35
株主資本合計	6,484	6,428
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	0	△0
評価・換算差額等合計	0	△0
純資産合計	6,484	6,427
負債純資産合計	18,345	17,082

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,105	20,706
売上高合計	22,105	20,706
売上原価		
製品期首棚卸高	8	4
当期製品製造原価	16,788	15,792
合計	16,796	15,796
製品期末棚卸高	4	1
製品売上原価	16,792	15,794
売上原価合計	16,792	15,794
売上総利益	5,312	4,912
販売費及び一般管理費	4,568	4,557
営業利益	743	355
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	1
償却債権取立益	3	1
受取手数料	4	5
保険配当金	12	19
受取補償金	5	6
雑収入	5	8
営業外収益合計	33	42
営業外費用		
支払利息	113	106
手形売却損	11	9
シンジケートローン手数料	28	31
雑損失	12	6
営業外費用合計	167	154
経常利益	609	243
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	1,900	9
特別利益合計	1,900	9
特別損失		
役員退職慰労金	—	39
関係会社株式評価損	—	19
特別損失合計	—	59
税引前当期純利益	2,509	194
法人税、住民税及び事業税	60	62
当期純利益	2,448	131

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	56
当期変動額		
剰余金の配当	35	18
当期変動額合計	35	18
当期末残高	56	75
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,560	4,622
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△202
当期純利益	2,448	131
当期変動額合計	2,062	△71
当期末残高	4,622	4,551
利益剰余金合計		
前期末残高	2,581	4,679
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△184
当期純利益	2,448	131
当期変動額合計	2,097	△52
当期末残高	4,679	4,626

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△27	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△33	△35
株主資本合計		
前期末残高	4,392	6,484
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△184
当期純利益	2,448	131
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	2,091	△55
当期末残高	6,484	6,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	△0
評価・換算差額合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	△0
純資産合計		
前期末残高	4,392	6,484
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△184
当期純利益	2,448	131
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	2,091	△56
当期末残高	6,484	6,427

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法を採用しております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記法人税法の改正により、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>上記により、売上総利益は29百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、及び当期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法を採用しております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正を契機に当社の耐用年数を見直したことにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を2～13年としていましたが、当会計年度より10年に変更しております。これにより、当会計年度の損益に与える影響額は、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、及び当期純利益は、27百万円の減少であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準 (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度末においては、前払年金費用459百万円を資産に計上しております。 会計基準変更時差異(927百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度末においては、前払年金費用527百万円を資産に計上しております。 会計基準変更時差異(927百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,900百万円計上されております。</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年9月26日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>これにより前事業年度(平成20年3月期)において測定された返還相当額と確定返還額との差額9百万円を、厚生年金基金代行返上差益として当事業年度の特別利益に計上しております。</p> <p>なお、前事業年度(平成20年3月期)において、厚生年金基金代行返上益として特別利益1,900百万円を計上しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,000百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,651百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	土地	4,144百万円	建物	3,368百万円	構築物	138百万円	計	7,651百万円	短期貸付金	7百万円	買掛金	10百万円	長期貸付金	1百万円	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当事業年度末借入未実行残高	500百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金5,400百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,451百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	土地	4,142百万円	建物	3,181百万円	構築物	127百万円	計	7,451百万円	買掛金	9百万円	長期貸付金	3百万円	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当事業年度末借入未実行残高	500百万円
土地	4,144百万円																																		
建物	3,368百万円																																		
構築物	138百万円																																		
計	7,651百万円																																		
短期貸付金	7百万円																																		
買掛金	10百万円																																		
長期貸付金	1百万円																																		
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																																		
当事業年度末借入未実行残高	500百万円																																		
土地	4,142百万円																																		
建物	3,181百万円																																		
構築物	127百万円																																		
計	7,451百万円																																		
買掛金	9百万円																																		
長期貸付金	3百万円																																		
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																																		
当事業年度末借入未実行残高	500百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,928	3,815	—	28,743

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,815株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,743	3,583	—	32,326

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,583株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
時価のある子会社株式および関連会社株式は該当はありません。	時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、役員報酬を会社業績と連動した役員報酬制度に一本化させ、将来に債務を引き継ぐリスクを回避する為、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、平成20年6月20日開催の第53回定時株主総会において、本株主総会終結時に在任する役員に対し、本株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、当社が「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を終結させた第51期(平成18年3月期)以前の退職慰労金につきましては、辞退することも取締役会で決議されており、支給対象期間は第52期(平成19年3月期)及び第53期(平成20年3月期)の2年間であり、その支給総額は45百万円であります。</p>	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成21年6月19日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 三邑 政輝 (現 常務執行役員経営企画統括部統括部長兼新規事業開発部長)

2. 退任予定取締役

専務取締役 岩出 政和 (当社常勤監査役就任予定)

取締役 生瀬 均 (当社顧問就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 岩出 政和 (現 専務取締役)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 増山 久雄 (当社顧問就任予定)

(2) その他

連結製品別売上明細

期 別 品 名	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター	3,008	13.6	2,811	13.6	△6.6
重量シャッター	12,030	54.4	11,403	55.1	△5.2
シャッター関連	1,537	7.0	1,575	7.6	2.4
シャッター計	16,576	75.0	15,789	76.3	△4.7
スチールドア	4,530	20.5	4,086	19.7	△9.8
建 材 他	998	4.5	831	4.0	△16.7
合 計	22,105	100.0	20,706	100.0	△6.3